物 品 の 供 給 に 係 る 見 積 参 加 申 込 書

　　　　年　　月　　日

北海道教育庁釧路教育局長 様

本店（事業所）の住所

　　　　　　 　　　　　　 　　　名　 　　 　称

　　　　　　 　　　　　　　　　　 ㊞

（個人にあっては事業所と当該個人の住所を記載してください。）

北海道が発注する次の物品の供給に係る見積合わせに参加したいので、申し込みます。

私は、見積参加申込に当たり、次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行していない者（当該届出の義務がない者を除く。）に該当しない者であることを申し出ます。

　　ア　健康保険法（大正１１年法律第７０号）第４８条の規定による届出

　　イ　厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）第２７条の規定による届出

　　ウ　雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）第７条の規定による届出

なお、この申込書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
|  |

１　事業者の区分　　　　　　　(1)小規模事業者　 　　　　　(2)新規開業者等

２　開業及び物品の供　 　　 　 　年　　月　　日

　　給事業開始年月日 　　 　 年　　月 日

　　　 　 年　　月　　日

３　資本金又は出資の総額 　　 資本金（出資の総額）　　　 万円

及び従業員数　 人

４ 主たる事業 　　　 　卸売業

　　　　　　　　　　　　　　　　　サービス業

　　　　　　　　　　　　　　　　　小売業

　　　　　　　　　　　　　　　　　ゴム製品製造業

　　　　　　　　　　　　　　　　　ソフトウェア業又は情報処理サービス業

　　　　　　　　　　　　　　　　　旅館業

　製造業その他上記以外の業種

５　供給品目

注１　この申込書の記載に当たっては、裏面の注意事項をお読みください。

２　この申込書において、「物品の供給」とは物品の修繕及び洗たくを除き、製造の請負（印章及び印刷物の製造）による供給を含みます。

３　この申込みにより作成する名簿の有効期間は、令和元年度、令和２年度及び令和３年度の３年度ですので、引き続き、以後の年度も物品の供給に係る見積合わせに参加を希望する場合は、改めて当該年度の１月以後に申込書を提出しなければなりません。

４　見積参加申込書の添付書類

　(1)　社会保険等の届出の義務がない場合は、社会保険等適用除外申出書（別記第６号様式）

　(2)　誓約書（別記第７号様式）

５　４のほか、この申込書の内容を確認するため、必要に応じ、申込みの時又は申込みの後に、法人の登記事項証明書その他関係書類を提出いただくことがあります。

６　この申込書の対象となる契約は、申込先の道の機関との随意契約による場合に限りますが、この申込みにより作成する名簿に登載されることにより自動的に、又は直ちに発注があるということではありません。

７　小規模事業者又は新規開業者等の要件等（以下「事業者要件」という。）に該当しないため、物品の供給に係る見積参加者として名簿に登載されなかった場合は、その旨を通知します。

８　事業者要件に該当しなくなった場合などこの申込書の記載内容に変更を生じたときは、変更届を提出してください（様式についてはお問い合わせください）。

９　この申込みにより作成する名簿に登載された事業者が、道の物品の購入契約並びに印章の製造又は印刷物の製造の請負契約に係る競争入札参加資格を取得した場合、新規開業者等であって新規開業後１年を経過した場合（小規模事業者である場合を除く。）、本店の移転、資本金の増額、従業員数の増加等など事業者要件を欠いた場合又は地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当することとなった場合は、名簿から当該事業者を抹消し、又はこの申込書に虚偽の記載をした場合若しくは道との契約に違反した場合などにおいて当該行為が悪質であり契約の相手方として不適当であると認められるときは、名簿から当該事業者を抹消します。

10　この申込書を提出する事業者は、提出する前にこの申込書の写しをとり、保管してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※受理年月日 | 年 月 日 | ※名簿登載年月日 | 年 月 日 |

※印の欄は記入する必要はありません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 氏　名 | 連絡先 |
| 本件責任者 |  |  |
| 担　当　者 |  |  |

（代表者印を省略する場合は本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先（電話番号）を必ず記載してください。）

注意事項

１　「事業者の区分」は、いずれか該当する方を○で囲んでください。ただし、いずれにも該当する場合は、両方とも○で囲んでください。

なお、小規模事業者又は新規開業者等の要件等は次のとおりです。

(1) 小規模事業者

　　 道の物品の購入契約並びに印章の製造又は印刷物の製造の請負契約に係る競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有しない事業者で、常時使用する従業員の数が２０人（商業（卸売業及び小売業をいう。）又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、５人）以下の事業者であって、健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出義務を履行しており（当該届出の義務がない場合を除く。）、かつ、道内に本店（個人にあっては当該個人及び事業所の住所をいう。以下同じ。）を有する事業者

(2)　新規開業者等

　　　道の競争入札参加資格を有しない事業者で、次のアからカのいずれかに該当する中小企業者のうち、物品の供給事業を新たに開始した事業者で、事業開始後１年未満であって、健康保険法第48条の規定による届出、厚生年金保険法第27条の規定による届出及び雇用保険法第7条の規定による届出義務を履行しており（当該届出の義務がない場合を除く。）かつ、道内に本店を有する事業者

　　ア 資本金の額又は出資の総額が３億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が３００人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種（イからエまでに掲げる業種及びオに掲げる表で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

　　イ 資本金の額又は出資の総額が１億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が１００人以下の会社及び個人であって、卸売業（オに掲げる表で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

　　ウ 資本金の額又は出資の総額が５千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が１００人以下の会社及び個人であって、サービス業（オに掲げる表で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

エ 資本金の額又は出資の総額が５千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が５０人以下の会社及び個人であって、小売業（オに掲げる表で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

オ　資本金の額又は出資の総額がその業種ごとに次に掲げる表で定める金額以下の会社並びに常時使用する従業員の数がその業種ごとに同表で定める数以下の会社及び個人であって、同表で定める業種に属する事業を主たる事業として営むもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　　　　種 |  | 従業員の数 |
| ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。） | ３億円 | ９００人 |
| ソフトウェア業又は情報処理サービス業 | ３億円 | ３００人 |
| 旅館業 | ５，０００万円 | ２００人 |

　　カ　事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会のうちその直接又は間接の構成員たる事業者の３分の２以上がアからオのいずれかに該当する者であるもの、企業組合並びに協業組合

２　「開業及び物品の供給事業開始年月日」

個人の場合は個人開業年月日、また、法人の場合は法人設立登記年月日を記載してください。

物品の供給事業を開始した年月日を記載してください。

３ 資本金又は出資の総額、従業員数を記載してください。

４　「主たる事業」は、いずれかを○で囲んでください。

５　「供給品目」は、取扱いを希望する品目を記載してください。

６　その他

　　主たる事業については次の日本標準産業分類によるものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 卸売業 | 大分類Ｉ（卸売・小売業）の中分類５０から５５まで |
| 小売業 | 大分類Ｉ（卸売・小売業）の中分類５６から６１まで |
| 大分類Ｍ（宿泊業、飲食サービス業）の中分類７６（飲食店）及び７７（持ち帰り・配達飲食サービス業） |
| サービス業 | 大分類Ｇ（情報通信業）の中分類３８（放送業）及び３９（情報サービス業（小分類３９１及び細分類３９２１を除く。））並びに小分類４１１（映像情報制作・配給業）、４１２（音声情報制作業）、４１５（広告制作業）及び４１６（映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業） |
| 大分類Ｋ（不動産業、物品賃貸業）の小分類６９３（駐車場業）及び中分類７０（物品賃貸業） |
| 大分類Ｌ（学術研究、専門・技術サービス業） |
| 大分類Ｍ（宿泊業、飲食サービス業）の中分類７５（宿泊業（小分類７５１を除く。）） |
| 大分類Ｎ（生活関連サービス業、娯楽業）ただし、小分類７９１（旅行業）は除く。 |
| 大分類Ｏ（教育、学習支援業） |
| 大分類Ｐ（医療、福祉） |
| 大分類Ｑ（複合サービス事業） |
| 大分類Ｒ（サービス業〈他に分類されないもの〉） |
| ゴム製品製造業 | 大分類Ｅ（製造業）の中分類１９（ゴム製品製造業。ただし、自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。） |
| ソフトウェア業又は情報処理サービス業 | 大分類Ｇ（情報通信業）の小分類３９１（ソフトウェア業）及び細分類３９２１（情報処理サービス業） |
| 旅館業 | 大分類Ｍ（宿泊業、飲食サービス業）の小分類７５１（旅館、ホテル） |
| 製造業その他 | 上記以外の全て |